

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年 9 月29日
【中間会計期間】	第72期中(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
【会社名】	山水電気株式会社
【英訳名】	SANSUI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 道 武
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東 2 丁目23番 3 号
【電話番号】	(03)-6418-0901
【事務連絡者氏名】	取締役 小 林 耕 三
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東 2 丁目23番 3 号
【電話番号】	(03)-6418-0901
【事務連絡者氏名】	取締役 小 林 耕 三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜 1 丁目 8 番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間		自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高	(千円)	142,407	183,304	62,926	357,801	275,295
経常利益又は 経常損失()	(千円)	105,789	123,189	15,845	59,943	53,077
中間純利益又は 中間(当期)純損失()	(千円)	105,149	123,829	16,485	61,223	77,210
純資産額	(千円)	9,474,559	9,723,695	8,620,006	9,569,667	9,157,460
総資産額	(千円)	10,060,772	10,304,341	9,177,246	10,179,997	9,796,257
1株当たり純資産額	(円)	6.95	7.13	6.33	7.02	6.72
1株当たり中間純利益 又は中間(当期)純損失 ()	(円)	0.08	0.09	0.01	0.04	0.06
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	(注) 2	(注) 3	(注) 3	(注) 3	(注) 3
自己資本比率	(%)	94.2	94.4	93.9	94.0	93.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	729,492	1,376,003	62,273	2,387,929	2,127,945
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)			688	1,208,808	
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,853	7,123	7,262	13,869	14,313
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	(千円)	6,680,978	6,621,428	6,673,395	4,943,406	7,172,251
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	14 [2]	13 []	7 []	13 []	9 []

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため及び中間(当期)純損失のため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	121,692	183,304	55,164	336,967	275,295
経常利益又は 経常損失() (千円)	2,615	75,228	74,422	17,630	98,888
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	2,010	75,833	590,265	143,081	573,582
資本金 (千円)	5,794,263	5,794,263	5,794,263	5,794,263	5,794,263
発行済株式総数 (千株)	1,362,999	1,362,999	1,362,999	1,362,999	1,362,999
純資産額 (千円)	9,699,514	9,478,417	8,390,352	9,554,336	8,980,628
総資産額 (千円)	9,845,537	9,593,465	8,478,897	9,650,016	9,139,443
1株当たり純資産額 (円)	7.12	6.95	6.16	7.01	6.59
1株当たり中間純利益 又は中間(当期)純損失 () (円)	0.00	0.06	0.43	0.11	0.42
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	(注) 2	(注) 3	(注) 3	(注) 3	(注) 3
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	98.5	98.8	99.0	99.0	98.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	8 [2]	8 []	6 []	8 []	8 []

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため及び中間(当期)純損失のため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
音響・映像機器事業	1
全社(共通)	6
合計	7

(注)1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。

2. 当中間連結会計期間において従業員数が2名減少しておりますが、会社都合退職によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	6
---------	---

(注)1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。

2. 当中間会計期間において従業員数が2名減少しておりますが、会社都合退職によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原燃材料価格の高騰や、物価上昇に伴う実質所得の押し下げによる個人消費の低迷など、景気は後退局面に入りました。世界経済においては、アジアでは中国を中心に堅調に推移いたしましたが、米国においては、サブプライムローン問題やガソリン高などによる個人消費の落ち込みや雇用情勢の悪化など、景気は減速傾向にあります。

デジタル家電業界におきましても、低価格化などの企業間競争の更なる激化により、非常に厳しい経営状況が続いております。

このような状況下、当中間連結会計期間の売上高は前年同期の183,304千円から62,926千円（前年同期比65.7%減）となりました。営業損失は、前年同期の85,689千円から74,670千円（前年同期比12.9%減）、経常損失は、前年同期の123,189千円から15,845千円（前年同期比87.1%減）、中間純損失は、前年同期の123,829千円から16,485千円（前年同期比86.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

音響・映像機器事業

MP3プレーヤー専用スピーカー等の音響機器などの販売により、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期の120,844千円から14,994千円（前年同期比87.6%減）、営業損失は前年同期の13,467千円から532千円（同96.0%減）となりました。

その他の事業

アフターサービスや不動産賃貸事業などにより、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期の62,459千円から47,931千円（前年同期比23.3%減）、営業利益は、前年同期の16,354千円から16,249千円（同0.6%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

（日本）

当中間連結会計期間の売上高は前年同期の183,304千円から55,164千円（前年同期比69.9%減）、営業損失は前年同期の71,118千円から74,068千円（同4.1%増）となりました。

（アジア）

当中間連結会計期間の売上高は前年同期の120,390千円から16,154千円（前年同期比86.6%減）、営業損益は前年同期の13,817千円の損失から629千円の利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売掛金の減少や買掛金の減少、短期借入金の返済等により、前連結会計年度末の7,172,251千円から6,673,395千円となり、498,855千円減少いたしました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、62,273千円となりました。その主な内訳は、売掛金の減少25,554千円、未収入金の減少11,757千円、買掛金の減少43,113千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、688千円となりました。その内訳は、固定資産の取得による支出1,496千円及び固定資産の売却による収入808千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、7,262千円となりました。その主な内訳は、短期借入金の返済7,263千円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日) (千円)	前年同期比(%)
音響・映像機器事業	14,994	87.6
その他の事業	47,931	23.3
合計	62,926	65.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
オンライン・エレクトロニクス・カンパニー・リミテッド			7,232	11.5
株式会社ニッセン	72	0.0	8,385	13.3
アカイ・セールス・ピーティイー・リミテッド	24,674	13.5	8,563	13.6
株式会社ノット	5,238	2.9	10,483	16.7

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した、または重要な変更もしくは解約を行った経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間においては研究開発投資は行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000,000
計	3,200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,362,999,999	1,362,999,999	東京証券取引所 第一部 大阪証券取引所 第一部	完全議決権株式であり、権利 内容等に何ら限定のない当社 における標準となる株式
計	1,362,999,999	1,362,999,999		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日		1,362,999,999		5,794,263		3,900,000

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッド (常任代理人 原口 薫)	英領ヴァージン諸島、トートラ、ロードタウン、オフショア・インコーポレーション・センター、私書箱957号、オフショア・インコーポレーション・リミテッド事務所 (東京都港区南青山6丁目8番3号南青山セピアコート902号)	382,227	28.04
エイチエスピーシー・ホンコン・コーポレート・トラスト・アンド・ローン・エージェンシー・ディビジョン・ハイテック・プレジジョン・リミテッド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	中国香港特別行政区、セントラル、クイーンズロード, 1 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	81,092	5.95
エイチエスピーシー・ノミニーズ・リミテッド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	中国香港特別行政区、セントラル、クイーンズロード, 1 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	56,991	4.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,282	0.61
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	6,685	0.49
宗次 徳二	岐阜県可児市	6,678	0.49
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託Y口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	4,549	0.33
鈴木 正啓	静岡県湖西市	4,206	0.31
シービーエヌワイデイエフエイ・インベストトラスト・カンパニー・ジャパン・スモールカンパニーシリーズ (常任代理人 シテイバンク銀行株式会社)	アメリカ合衆国カリフォルニア州、サンタモニカ、オーシャンアベニュー1299, 11F (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	4,135	0.30
みずほ信託銀行株式会社(信託Z口) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	4,088	0.30
計		558,933	41.01

(注)1. 上記持株数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,978千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 1,254千株

2. 証券保管振替機構名義の株式は34,117千株であります。

3. 上表及び(注)1並びに(注)2の所有株式数は、株主名簿上の所有株式数により記載しております。但し、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドからは、大量保有報告書及び変更報告書(以下、「大量保有報告書等」という。)により(報告義務発生日 平成19年12月28日)、下表のとおり、当社株式を共同保有している旨の報告を受けております。

上表と下表を比較すれば一目瞭然ですが、大量保有報告書等の記載と株主名簿の記載は大幅に相違しており、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッド及び共同保有者による実質保有状況の確認ができませんので、この点を確認のうえ、大量保有報告書等の記載内容を注記することといたしました。

なお、大量保有報告書等の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッド (常任代理人 原口 薫)	英領ヴァージン諸島、トートラ、ロードタウン、オフショア・インコーポレーション・センター、私書箱957号、オフショア・インコーポレーション・リミテッド事務所 (東京都港区南青山6丁目8番3号南青山セピアコート902号)	319,184	23.42

ザ・グランデ・キャピタル・グループ・リミテッド (常任代理人 原口 薫)	英領ヴァージン島、トートラ、ロードタウン、オフショア・インコーポレーション・センター、私書箱957号、オフショア・インコーポレーション・リミテッド事務所 (東京都港区南青山6丁目8番3号南青山セピアコート902号)	43,724	3.21
ザ・グランデ・ノミニーズ・リミテッド (常任代理人 原口 薫)	英領ヴァージン島、トートラ、ロードタウン、オフショア・インコーポレーション・センター、私書箱957号、オフショア・インコーポレーション・リミテッド事務所 (東京都港区南青山6丁目8番3号南青山セピアコート902号)	60,000	4.40
グランデ・ナックス・リミテッド (常任代理人 原口 薫)	英領ヴァージン島、トートラ、ロードタウン、オフショア・インコーポレーション・センター、私書箱957号 (東京都港区南青山6丁目8番3号南青山セピアコート902号)	45,000	3.30
イノベイティブ・キャピタル・リミテッド (常任代理人 原口 薫)	英領ヴァージン島、トートラ、ロードタウン、私書箱438号、パルム・グループ・ハウス (東京都港区南青山6丁目8番3号南青山セピアコート902号)	35,000	2.57
ザ・グランデ・グループ・リミテッド (常任代理人 原口 薫)	シンガポール、コモンウェルス レーン8、グランデビルディング (東京都港区南青山6丁目8番3号南青山セピアコート902号)	50,000	3.67
トーマイ・カワ・エレクトロニック・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 原口 薫)	英領ヴァージン諸島、トートラ、ロードタウン、オフショア・インコーポレーション・センター、私書箱957号、オフショア・インコーポレーション・リミテッド事務所 (東京都港区南青山6丁目8番3号南青山セピアコート902号)	45,000	3.30
ケプトロニック・グループ・リミテッド (常任代理人 原口 薫)	英領ヴァージン島、トートラ、ロードタウン、私書箱3444号、ポートキュリース・トラストネット・チェンバー、ポートキュリース・トラストネット・ビーブイアイ・リミテッド事務所 (東京都港区南青山6丁目8番3号南青山セピアコート902号)	40,000	2.93
バリカン・インベストメンツ・コーポレーション (常任代理人 原口 薫)	英領ヴァージン諸島、トートラ、ロードタウン、トゥラピック・アイル・ビルディング、私書箱438号、インシンガー・コーポレート・サービスズ・ビーヴィアイ・リミテッド事務所 (東京都港区南青山6丁目8番3号南青山セピアコート902号)	140,794	10.33

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,362,467,000	1,362,467	同上
単元未満株式	普通株式 469,999		同上
発行済株式総数	1,362,999,999		
総株主の議決権		1,362,467	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が34,117,000株(議決権34,117個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式957株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山水電気株式会社	東京都渋谷区東2丁目23番3号	63,000		63,000	0.00
計		63,000		63,000	0.00

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が6,000株(議決権6個)あります。なお、当該株式は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	9	12	10	9	9	9
最低(円)	6	7	8	8	8	7

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人 アリアにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,621,428		6,673,395		7,172,251	
2 受取手形及び 売掛金		13,747		7,990		33,545	
3 たな卸資産		38,258		841		845	
4 未収入金		1,462,638		505,326		512,865	
5 その他		11,069		7,739		14,053	
6 貸倒引当金		67		68		71	
流動資産合計		8,147,074	79.1	7,195,224	78.4	7,733,488	78.9
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	1						
2 工具・器具 及び備品	2	161,531		157,674		159,078	
3 機械装置及び運搬具		783				634	
4 土地	2	694,904		694,904		694,904	
有形固定資産 合計		860,700	8.3	854,066	9.3	857,457	8.8
(2) 無形固定資産		996	0.0	884	0.0	940	0.0
(3) 投資その他の 資産							
1 投資有価証券		1,232,730		1,064,230		1,141,530	
2 破産更生債権等				717			
3 その他		62,841		62,841		62,841	
4 貸倒引当金				717			
投資その他の 資産合計		1,295,571	12.6	1,127,071	12.3	1,204,371	12.3
固定資産合計		2,157,267	20.9	1,982,021	21.6	2,062,768	21.1
資産合計		10,304,341	100.0	9,177,246	100.0	9,796,257	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		51,033		106		47,029	
2 1年以内返済 予定長期借入金	2	14,412		14,875		14,642	
3 未払金		44,392		95,269		130,342	
4 未払法人税等		11,140		11,140		11,290	
5 預り金		1,164		1,156		632	
6 展示商品販売促 進費引当金		1,584					
7 その他		14,798		3,764		3,105	
流動負債合計		138,526	1.3	126,311	1.4	207,043	2.1
固定負債							
1 長期借入金	2	408,262		393,387		400,884	
2 長期未払退職金		13,887		10,340		10,340	
3 長期預り金		19,968		27,199		20,528	
固定負債合計		442,119	4.3	430,928	4.7	431,753	4.4
負債合計		580,646	5.6	557,239	6.1	638,796	6.5
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		5,794,263	56.2	5,794,263	63.1	5,794,263	59.1
2 資本剰余金		3,900,038	37.8	3,900,027	42.5	3,900,038	39.8
3 利益剰余金		316,553	3.0	286,419	3.1	269,934	2.7
4 自己株式		1,192	0.0	1,232	0.0	1,232	0.0
株主資本合計		9,376,556	91.0	9,406,638	102.5	9,423,135	96.2
評価・換算差額等							
1 為替換算調整 勘定		347,139	3.4	786,631	8.6	265,674	2.7
評価・換算差額 等合計		347,139	3.4	786,631	8.6	265,674	2.7
純資産合計		9,723,695	94.4	8,620,006	93.9	9,157,460	93.5
負債純資産合計		10,304,341	100.0	9,177,246	100.0	9,796,257	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		183,304	100.0	62,926	100.0	275,295	100.0
売上原価	5	157,711	86.0	43,831	69.7	227,774	82.7
売上総利益		25,592	14.0	19,094	30.3	47,520	17.3
販売費及び 一般管理費	1 5	111,281	60.7	93,765	149.0	204,297	74.2
営業損失		85,689	46.7	74,670	118.7	156,776	56.9
営業外収益	2	57,545	31.4	66,850	106.2	171,160	62.2
営業外費用	3	95,045	51.9	8,025	12.7	67,461	24.5
経常損失		123,189	67.2	15,845	25.2	53,077	19.2
特別損失	4					22,853	8.3
税金等調整前中間 (当期)純損失		123,189	67.2	15,845	25.2	75,930	27.5
法人税、住民税 及び事業税		640	0.3	640	1.0	1,280	0.5
中間(当期)純損失		123,829	67.6	16,485	26.2	77,210	28.0

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	5,794,263	3,900,038	192,723	1,106	9,500,471
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			123,829		123,829
自己株式の取得				85	85
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			123,829	85	123,915
平成19年 6月30日残高(千円)	5,794,263	3,900,038	316,553	1,192	9,376,556

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	69,195	69,195	9,569,667
中間連結会計期間中の変動額			
中間純損失			123,829
自己株式の取得			85
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	277,944	277,944	277,944
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	277,944	277,944	154,028
平成19年 6月30日残高(千円)	347,139	347,139	9,723,695

当中間連結会計期間(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	5,794,263	3,900,038	269,934	1,232	9,423,135
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			16,485		16,485
自己株式の取得				18	18
自己株式の処分		11		19	7
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		11	16,485	0	16,496
平成20年 6 月30日残高(千円)	5,794,263	3,900,027	286,419	1,232	9,406,638

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	265,674	265,674	9,157,460
中間連結会計期間中の変動額			
中間純損失			16,485
自己株式の取得			18
自己株式の処分			7
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	520,957	520,957	520,957
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	520,957	520,957	537,453
平成20年 6 月30日残高(千円)	786,631	786,631	8,620,006

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	5,794,263	3,900,038	192,723	1,106	9,500,471
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			77,210		77,210
自己株式の取得				126	126
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			77,210	126	77,336
平成19年12月31日残高(千円)	5,794,263	3,900,038	269,934	1,232	9,423,135

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	69,195	69,195	9,569,667
連結会計年度中の変動額			
当期純損失			77,210
自己株式の取得			126
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	334,869	334,869	334,869
連結会計年度中の変動額合計(千円)	334,869	334,869	412,206
平成19年12月31日残高(千円)	265,674	265,674	9,157,460

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純損失()		123,189	15,845	75,930
2 減価償却費		3,284	2,884	6,437
3 貸倒引当金の増減額(は減少)		398	2	33
4 受取利息及び受取配当金		55,357	65,883	161,833
5 支払利息		6,761	6,563	13,410
6 為替差損		84,580	553	50,402
7 たな卸資産評価損				22,853
8 展示商品販売促進費引当金の 減少額				1,584
9 売上債権の増減額(は増加)		1,021	25,554	21,448
10 たな卸資産の減少額		26,407	3	39,855
11 未収入金の増減額(は増加)		1,634,566	11,757	2,481,709
12 仕入債務の減少額		16,821	43,113	16,736
13 その他営業活動による キャッシュ・フロー		230,102	19,275	313,749
小計		1,328,709	120,319	2,023,419
14 利息及び配当金の受取額		55,357	65,883	119,259
15 利息の支払額		6,783	6,557	13,454
16 法人税等の支払額		1,280	1,280	1,280
営業活動による キャッシュ・フロー		1,376,003	62,273	2,127,945
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出			1,496	
2 有形固定資産の売却による収入			808	
投資活動による キャッシュ・フロー			688	
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の返済による支出		7,037	7,263	14,187
2 自己株式の処分および 取得による純支出		85	0	126
財務活動による キャッシュ・フロー		7,123	7,262	14,313
現金及び現金同等物に係る 換算差額		309,141	428,631	115,212
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		1,678,021	498,855	2,228,844
現金及び現金同等物の期首残高		4,943,406	7,172,251	4,943,406
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,621,428	6,673,395	7,172,251

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>当社グループは当中間連結会計期間を含め、継続的に営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、当社グループは、グランデ・グループの支援のもとで経営構造改革に取り組んでおります。この経営構造改革は、引き続き同グループの支援のもと、売上の増大ならびにコストの削減等により、営業収支の改善に努めてまいります。同グループの支援の継続如何は、当社グループの財政状態及び事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>同左</p>	<p>当社グループは当連結会計年度を含め、継続的に営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、当社グループは、グランデ・グループの支援のもとで経営構造改革に取り組んでおります。この経営構造改革は、引き続きグランデ・グループの支援のもと、売上の増大ならびにコストの削減等により、営業収支の改善に努めてまいります。同グループの支援の継続如何は、当社グループの財政状態及び事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 3社 (有)山水電気S P V サンスイ・セールス・ピー ティーイー・リミテッド サンスイ・カデン・リミ テッド</p> <p>(2)非連結子会社の数 2社 福島サンスイ株式会社及び ターギー・リミテッドは営 業活動を中止しているため、 連結の範囲に含めておりま せん。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 3社 (有)山水電気S P V サンスイ・セールス・ピー ティーイー・リミテッド サンスイ・カデン・リミ テッド</p> <p>(2)非連結子会社の数 2社 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 3社 (有)山水電気S P V サンスイ・セールス・ピー ティーイー・リミテッド サンスイ・カデン・リミ テッド</p> <p>(2)非連結子会社の数 2社 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子 会社 2社 福島サンスイ株式会社及び ターギー・リミテッドは営業 活動を中止しているため、持 分法を適用しておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用しない非連結 子会社 2社 福島サンスイ株式会社及び ターギー・リミテッドは営 業活動を中止しているため、 持分法を適用しておりませ ん。</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用しない非連結 子会社 2社 同左</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に 関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、 中間連結財務諸表提出会社の 中間連結決算日とすべて一致 しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に 関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する 事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結 財務諸表提出会社の連結決算 日とすべて一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 其他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p> たな卸資産 中間連結財務諸表提出会社の貯蔵品については移動平均法による原価法であります。また、サンスイ・セールス・ピーティーイー・リミテッドの商品については先入先出法による原価法であります。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産</p> <p> 中間連結財務諸表提出会社および有限会社山水電気SPVの建物は定額法、その他は定率法によっております。また、サンスイ・セールス・ピーティーイー・リミテッドは定額法によっております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p> 建物 10年～38年</p> <p> 工具・器具及び備品 2年～6年</p> <p> 車両運搬具 6年</p> <p>(3)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p> 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 其他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p> たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 其他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p> たな卸資産 連結財務諸表提出会社の貯蔵品については移動平均法による原価法であります。また、サンスイ・セールス・ピーティーイー・リミテッドの商品については先入先出法による原価法であります。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産</p> <p> 連結財務諸表提出会社および有限会社山水電気SPVの建物は定額法、その他は定率法によっております。また、サンスイ・セールス・ピーティーイー・リミテッドは定額法によっております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p> 建物 10年～38年</p> <p> 工具・器具及び備品 2年～6年</p> <p> 車両運搬具 6年</p> <p>(3)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p> 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ：債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額、貸倒懸念債権等の特定債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>展示商品販売促進費引当金 ：中間連結財務諸表提出会社は過去に小売店に販売した製品のうち、小売店内に展示してあるものの販売を促進するために、一定金額の事後値引きに応じることから生じる費用の見積額を引当計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の会計処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>展示商品販売促進費引当金</p> <p>(5)重要なリース取引の会計処理方法 同左</p> <p>(6)消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>展示商品販売促進費引当金</p> <p>(5)重要なリース取引の会計処理方法 同左</p> <p>(6)消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(減価償却方法の変更) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>		<p>(減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以降5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっております。なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 28,472千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 30,230千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 31,505千円
2 イ 担保に供している資産	2 イ 担保に供している資産	2 イ 担保に供している資産
建物 156,159千円	建物 151,979千円	建物 154,067千円
土地 694,904千円	土地 694,904千円	土地 694,904千円
計 851,064千円	計 846,883千円	計 848,972千円
ロ 上記に対応する債務	ロ 上記に対応する債務	ロ 上記に対応する債務
1年以内返済	1年以内返済	1年以内返済
予定長期借入金 14,412千円	予定長期借入金 14,875千円	予定長期借入金 14,642千円
長期借入金 408,262千円	長期借入金 393,387千円	長期借入金 400,884千円
計 422,675千円	計 408,262千円	計 415,526千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の 主な内訳	1 販売費及び一般管理費の 主な内訳	1 販売費及び一般管理費の 主な内訳
給与手当等 15,695千円	給与手当等 5,398千円	給与手当等 25,254千円
福利厚生費 3,369千円	福利厚生費 2,574千円	福利厚生費 6,462千円
決算関係費 18,102千円	貸倒引当金 714千円	貸倒引当金 33千円
支払手数料 9,282千円	繰入額	繰入額
租税公課 11,102千円	決算関係費 17,872千円	決算関係費 30,751千円
株式費 36,456千円	監査料 10,104千円	監査料 16,471千円
ビル管理費 2,137千円	法務費等 19,816千円	法務費等 15,069千円
	租税公課 10,675千円	租税公課 21,234千円
	株式費 21,891千円	株式費 58,969千円
	ビル管理費 1,950千円	ビル管理費 4,659千円
		減価償却費 2,141千円
2 営業外収益のうち、 受取利息及び 配当金 55,357千円	2 営業外収益のうち、 受取利息及び 配当金 65,883千円	2 営業外収益のうち、 受取利息及び 配当金 161,833千円
3 営業外費用のうち、 支払利息 6,761千円	3 営業外費用のうち、 支払利息 6,563千円	3 営業外費用のうち、 支払利息 13,410千円
為替差損 84,580千円	為替差損 553千円	為替差損 50,402千円
4	4	4 特別損失のうち たな卸資産評 価損 22,853千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 3,228千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,828千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 6,325千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,362,999,999			1,362,999,999

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	54,727	4,150		58,877

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,362,999,999			1,362,999,999

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	62,712	2,215	970	63,957

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増請求に伴う処分によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,362,999,999			1,362,999,999

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,727	7,985		62,712

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間連結 期末残高と中間連結貸借対照表 に記載されている科目の金額と の関係 (平成19年 6月30日現在) 現金及び 預金勘定 6,621,428千円 預金期間が 3ヶ月を超える 千円 定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 6,621,428千円	1 現金及び現金同等物の中間連結 期末残高と中間連結貸借対照表 に記載されている科目の金額と の関係 (平成20年 6月30日現在) 現金及び 預金勘定 6,673,395千円 預金期間が 3ヶ月を超える 千円 定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 6,673,395千円	1 現金及び現金同等物の連結会計 年度末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との 関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び 預金勘定 7,172,251千円 預金期間が 3ヶ月を超える 千円 定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 7,172,251千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 同左	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末（平成19年6月30日現在）
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,232,730

(当中間連結会計期間)

時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末（平成20年6月30日現在）
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,064,230

(前連結会計年度)

時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前連結会計年度末（平成19年12月31日現在）
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,141,530

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成19年6月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成20年6月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	音響・映像機器 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に 対する売上高	120,844	62,459	183,304		183,304
セグメント間の 内部売上高					
計	120,844	62,459	183,304		183,304
営業費用	134,312	46,104	180,417	88,575	268,993
営業利益又は 営業損失()	13,467	16,354	2,886	(88,575)	85,689

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は製品の機能別種類により区分いたしました。

[音響・映像機器事業] 製品名...ホームシアター・スピーカーやアンプ等の音響機器、DVDプレーヤーや液晶テレビ、プラズマテレビ等の映像機器

[その他の事業] アフターサービス、賃貸料

2 営業費用のうち消去又は全社の項目の金額は配賦不能営業費用の金額であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務・人事部門、経理・財務部門、企画調整部門に係わる費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

	音響・映像機器 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に 対する売上高	14,994	47,931	62,926		62,926
セグメント間の 内部売上高					
計	14,994	47,931	62,926		62,926
営業費用	15,527	31,682	47,210	90,387	137,597
営業利益又は 営業損失()	532	16,249	15,716	(90,387)	74,670

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は製品の機能別種類により区分いたしました。

[音響・映像機器事業] 製品名...MP3専用スピーカーやアンプ等の音響機器、DVDプレーヤーや液晶テレビ、プラズマテレビ等の映像機器

[その他の事業] アフターサービス、賃貸料

2 営業費用のうち消去又は全社の項目の金額は配賦不能営業費用の金額であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務・人事部門、経理・財務部門に係わる費用であります。

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	音響・映像機器 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に 対する売上高	147,791	127,503	275,295		275,295
セグメント間の 内部売上高					
計	147,791	127,503	275,295		275,295
営業費用	167,734	94,258	261,992	170,078	432,071
営業利益又は 営業損失()	19,943	33,245	13,302	(178,078)	156,776

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は製品の機能別種類により区分いたしました。

[音響・映像機器事業] 製品名...MP3専用プレーヤーやアンプ等の音響機器、液晶テレビの映像機器、関連部品

[その他の事業] アフターサービス、賃貸料

2 営業費用のうち消去又は全社の項目の金額は配賦不能営業費用の金額であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務・人事部門、経理・財務部門に係わる費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に 対する売上高	183,304		183,304		183,304
セグメント間の 内部売上高		120,390	120,390	(120,390)	
計	183,304	120,390	303,694	(120,390)	183,304
営業費用	254,422	134,207	388,630	(119,637)	268,993
営業損失	71,118	13,817	84,935	(753)	85,689

- (注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。
 アジア ... シンガポール・香港

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に 対する売上高	55,164	7,762	62,926		62,926
セグメント間の 内部売上高		8,392	8,392	(8,392)	
計	55,164	16,154	71,318	(8,392)	62,926
営業費用	129,232	15,525	144,757	(7,159)	137,597
営業利益又は 営業損失()	74,068	629	73,438	(1,232)	74,670

- (注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。
 アジア ... シンガポール

前連結会計年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に 対する売上高	275,295		275,295		275,295
セグメント間の 内部売上高		143,789	143,789	(143,789)	
計	275,295	143,789	419,084	(143,789)	275,295
営業費用	410,860	167,525	578,385	(146,313)	432,071
営業損失	135,564	23,735	159,300	(2,524)	156,776

- (注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。
 アジア ... シンガポール

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年6月30日)

(単位：千円)

	ヨーロッパ	中近東	アジア	計
海外売上高	265	26,083	119,097	145,446
連結売上高				183,304
連結売上高に占める 海外売上高の割合	0.1%	14.2%	65.0%	79.3%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) ヨーロッパ ...スペイン
- (2) 中近東 ...イスラエル
- (3) アジア ...香港、シンガポール

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年6月30日)

(単位：千円)

	アジア	計
海外売上高	15,900	15,900
連結売上高		62,926
連結売上高に占める 海外売上高の割合	25.3%	25.3%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- アジア ...シンガポール、韓国

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

(単位：千円)

	ヨーロッパ	中近東	アジア	計
海外売上高	265	46,537	151,343	198,146
連結売上高				275,295
連結売上高に占める 海外売上高の割合	0.1%	16.9%	55.0%	72.0%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) ヨーロッパ ...スペイン
- (2) 中近東 ...イスラエル
- (3) アジア ...香港、シンガポール、韓国

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり 純資産額 7円13銭	1株当たり 純資産額 6円33銭	1株当たり 純資産額 6円72銭
1株当たり 中間純損失 0円09銭	1株当たり 中間純損失 0円01銭	1株当たり 当期純損失 0円06銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、及び中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、及び中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、及び当期純損失であるため記載しておりません。
(注) 算定上の基礎	(注) 算定上の基礎	(注) 算定上の基礎
1. 1株当たり純資産額	1. 1株当たり純資産額	1. 1株当たり純資産額
中間連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 9,723,695千円	中間連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 8,620,006千円	連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 9,157,460千円
普通株式に係る純資産額 9,723,695千円	普通株式に係る純資産額 8,620,006千円	普通株式に係る純資産額 9,157,460千円
普通株式の自己株式数 58,877株	普通株式の自己株式数 63,957株	普通株式の自己株式数 62,712株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 1,362,941,122株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 1,362,936,042株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 1,362,937,287株
2. 1株当たり中間純損失	2. 1株当たり中間純損失	2. 1株当たり当期純損失
中間純損失 123,829千円	中間純損失 16,485千円	当期純損失 77,210千円
普通株主に帰属しない金額 千円	普通株主に帰属しない金額 千円	普通株主に帰属しない金額 千円
普通株式に係る中間純損失 123,829千円	普通株式に係る中間純損失 16,485千円	普通株式に係る当期純損失 77,210千円
普通株式の期中平均株式数 1,362,942,407株	普通株式の期中平均株式数 1,362,936,309株	普通株式の期中平均株式数 1,362,940,473株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		997,375		708,362		828,998		
2 受取手形		443		263		219		
3 売掛金		13,304		7,727		33,326		
4 貯蔵品		24,205		841		845		
5 未収入金		60,934		230,397		223,311		
6 その他		14,920		15,732		22,061		
7 貸倒引当金		67		210		206		
流動資産合計		1,111,116	11.6	963,114	11.4	1,108,556	12.1	
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物		5,371		5,695		5,010		
(2) 工具・器具 及び備品		1,508		1,381		1,242		
(3) 車両運搬具		783				634		
有形固定資産 合計		7,663	0.1	7,077	0.1	6,887	0.1	
2 無形固定資産		996	0.0	884	0.0	940	0.0	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		30		30		30		
(2) 関係会社株式		3,000		3,000		3,000		
(3) 関係会社 長期貸付金		8,277,517		8,277,517		8,277,517		
(4) 長期未収入金		321,114		321,114		321,114		
(5) 破産更生債権等				717				
(6) 保証金及び敷金		31,528		31,528		31,528		
(7) 貸倒引当金		159,501		1,126,086		610,131		
投資その他の 資産合計		8,473,688	88.3	7,507,821	88.5	8,023,058	87.8	
固定資産合計		8,482,348	88.4	7,515,782	88.6	8,030,886	87.9	
資産合計		9,593,465	100.0	8,478,897	100.0	9,139,443	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	24,432		1,190			
2	未払金	28,352		33,787		113,328	
3	未払法人税等	11,105		11,105		11,220	
4	預り金	1,164		1,156		632	
5	展示商品販売 促進費引当金	1,584					
6	その他	14,552		3,764		2,763	
	流動負債合計	81,190	0.8	51,004	0.6	127,945	1.4
固定負債							
1	長期未払退職金	13,887		10,340		10,340	
2	預り敷金	19,968		27,199		20,528	
	固定負債合計	33,856	0.4	37,540	0.4	30,869	0.3
	負債合計	115,047	1.2	88,544	1.0	158,814	1.7
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	5,794,263	60.4	5,794,263	68.3	5,794,263	63.4
2	資本剰余金						
	(1) 資本準備金	3,900,000		3,900,000		3,900,000	
	(2) その他 資本剰余金	38		27		38	
	資本剰余金 合計	3,900,038	40.6	3,900,027	46.0	3,900,038	42.7
3	利益剰余金						
	(1) その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	214,691		1,302,706		712,440	
	利益剰余金 合計	214,691	2.2	1,302,706	15.3	712,440	7.8
4	自己株式	1,192	0.0	1,232	0.0	1,232	0.0
	株主資本合計	9,478,417	98.8	8,390,352	99.0	8,980,628	98.3
	純資産合計	9,478,417	98.8	8,390,352	99.0	8,980,628	98.3
	負債純資産合計	9,593,465	100.0	8,478,897	100.0	9,139,443	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		183,304	100.0	55,164	100.0	275,295	100.0
売上原価		179,274	97.8	51,767	93.8	267,751	97.3
売上総利益		4,029	2.2	3,396	6.2	7,543	2.7
販売費及び 一般管理費	4	100,986	55.1	103,425	187.5	194,844	70.8
営業損失		96,957	52.9	100,029	181.3	187,300	68.1
営業外収益	1	23,866	13.0	27,974	50.7	90,728	33.0
営業外費用	2	2,136	1.1	2,368	4.3	2,316	0.8
経常損失		75,228	41.0	74,422	134.9	98,888	35.9
特別損失	3			515,237	934.0	473,483	172.0
税引前中間(当期) 純損失		75,228	41.0	589,660	1,068.9	572,372	207.9
法人税、住民税 及び事業税		605	0.3	605	1.1	1,210	0.4
中間(当期)純損失		75,833	41.3	590,265	1,070.0	573,582	208.3

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高 (千円)	5,794,263	3,900,000	38	138,858	1,106	9,554,336	9,554,336
中間会計期間中の変動額							
中間純損失				75,833		75,833	75,833
自己株式の取得					85	85	85
中間会計期間中の変動額 合計(千円)				75,833	85	75,918	75,918
平成19年 6月30日残高 (千円)	5,794,263	3,900,000	38	214,691	1,192	9,478,417	9,478,417

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高 (千円)	5,794,263	3,900,000	38	712,440	1,232	8,980,628	8,980,628
中間会計期間中の変動額							
中間純損失				590,265		590,265	590,265
自己株式の取得					18	18	18
自己株式の処分			11		19	7	7
中間会計期間中の変動額 合計(千円)			11	590,265	0	590,275	590,275
平成20年 6月30日残高 (千円)	5,794,263	3,900,000	27	1,302,706	1,232	8,390,352	8,390,352

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高 (千円)	5,794,263	3,900,000	38	138,858	1,106	9,554,336	9,554,336
事業年度中の変動額							
当期純損失				573,582		573,582	573,582
自己株式の取得					126	126	126
事業年度中の変動額合計 (千円)				573,582	126	573,708	573,708
平成19年12月31日残高 (千円)	5,794,263	3,900,000	38	712,440	1,232	8,980,628	8,980,628

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>当社は当中間会計期間を含め、継続的に営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、当社は、グランデ・グループの支援のもとで経営構造改革に取り組んでおります。</p> <p>当社グループの経営構造改革は、引き続きグランデ・グループの支援のもと、売上の増大ならびにコストの削減等により、営業収支の改善に努めてまいります。同グループの支援の継続如何は、当社の財政状態及び事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>同左</p>	<p>当社は当事業年度を含め、継続的に営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、当社は、グランデ・グループの支援のもとで経営構造改革に取り組んでおります。この経営構造改革は、引き続きグランデ・グループの支援のもと、売上の増大ならびにコストの削減等により、営業収支の改善に努めてまいります。同グループの支援の継続如何は、当社の財政状態及び事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ...定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物 10～38年</p> <p>工具・器具及び備品 2年～6年</p> <p>車両運搬具 6年</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ...定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ...定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>3 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>3 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
4 引当金の計上基準 貸倒引当金 : 債権の貸倒損失に備えるため、過去の貸倒発生率及び個別的な債権の貸倒見積額に基づいた金額を計上しております。 展示商品販売促進費引当金 : 過去に小売店に販売した製品のうち、小売店内に展示してあるものの販売を促進するために、一定金額の事後値引の実施に伴い発生する諸費用に備えるため、その見積額を引当計上しております。	4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 展示商品販売促進費引当金	4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 展示商品販売促進費引当金
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。	5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(減価償却方法の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>		<p>(減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号」)に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以降5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっております。 なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

摘要	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	9,447千円	7,781千円	10,223千円

(中間損益計算書関係)

摘要	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 営業外収益のうち、 受取利息及び 配当金	21,679千円	27,118千円	84,081千円
2 営業外費用のうち、 為替差損	1,342千円	1,459千円	1,522千円
3 特別損失のうち、 貸倒引当金繰入額	千円	515,237千円	450,630千円
たな卸資産評価損	千円	千円	22,853千円
4 減価償却実施額 有形固定資産	776千円	739千円	1,552千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	54,727	4,150		58,877

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	62,712	2,215	970	63,957

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増請求に伴う処分によるものであります。

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	54,727	7,985		62,712

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても該当する事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第71期) | 自 平成19年1月1日
至 平成19年12月31日 | 平成20年3月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | | | 平成20年2月29日
関東財務局長に提出 |
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月26日

山水電気株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員
業務執行社員

公認会計士

茂木秀俊

代表社員
業務執行社員

公認会計士

山中康之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山水電気株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、山水電気株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、山水電気株式会社は継続的に営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月26日

山水電気株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山中康之

業務執行社員 公認会計士 秋吉泰宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山水電気株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、山水電気株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続的に営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月26日

山水電気株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂木秀俊

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山中康之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山水電気株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第71期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、山水電気株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続的に営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月26日

山水電気株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山中康之

業務執行社員 公認会計士 秋吉泰宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山水電気株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、山水電気株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続的に営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。